2025年度

環境経営レポート

自　2025年4月01日

至　2026年3月31日

エコアクション21

認証番号 0011294

※トヨタレンタリース奈良　第31回まほろばクリーンキャンペーン　2025年10月18日

発行日　：　2026年4月23日

株式会社トヨタレンタリース奈良

【 目　次 】 ---------- 1

1　環境経営方針 ---------- 2

2　組織･事業の概要 ---------- 3

3　認証登録の対象範囲---------- 3

4　環境経営実施体制 ---------- 4

5　環境経営目標

5.1　環境経営目標の基本方針 ---------- 5

5.2　中期環境経営目標 6

6　環境経営計画の実施、取組結果、評価
並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計--- 7

7　自然共生活動 ---------- 10

8　その他の地域貢献活動など---------- 11

9　環境関連法規等の遵守評価結果、違反･訴訟の有無 12

10　代表者による全体の評価と見直し指示 ---------- 13

1　環境経営方針

社　　是

規　律 － 明るい環境のもと規律正しい社風を確立しよう
信　頼 － 相互信頼を深め和と協調による人間関係を高めよう
奉　仕 － 誠実なサービスの蓄積によって社会との絆を強くしよう
福　祉 － 企業の繁栄を通じ自らの生活の向上を計ろう

環境経営方針

株式会社トヨタレンタリース奈良は、お客様の立場になって考える優しさや思いやりを大切にし、自動車の販売･サービスを通じて、お客様とともに幸せな道をさわやかに走り続けます。
また当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を認識し、エコアクション21を取り入れた環境経営システムを確立し、全社員で取組み、奈良の自然環境を大切にし、奈良の文化に溶け込み、奈良県民に愛される地域密着型企業を目指します。

1.環境に経営を位置付けて環境経営推進をめざし、経営におけるチャンスと課題を明確にして環境への取り組みに反映させます。
2.当社は、次の環境課題に取り組みます。
(1)事業活動に伴う環境側面を適切に管理し、地域環境への負荷の低減を図ります。
(2)低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに役立つ、製品・サービスを提供します。またグリーン調達に努めます。
(3)環境経営システムを定期的に見直し、有効性を高め、継続的な改善に努めます。
(4)環境関連法規制及び地域並びにお客様の環境関連要求事項を遵守します。
(5)環境経営レポートを通じて、環境活動の状況を社内外に公開します。
(6)本方針を全従業員に周知します。

制定日　　2015年10月1日
改定日　　2017年10月1日
株式会社トヨタレンタリース奈良
代表取締役社長
菊池　　攻

2　組織・事業の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社トヨタレンタリース奈良

代表取締役社長　菊池　攻

(2)事業所名及び所在地

本　　社	〒630-8357奈良県奈良市杉ヶ町31番地
ＪＲ奈良駅前店	〒630-8357 奈良県奈良市杉ヶ町31番地
近鉄奈良駅前店	〒630-8225 奈良県奈良市西御門町11-4
押　熊　店	〒631-0011 奈良県奈良市押熊町1445-4
郡　山　店	〒639-1134 奈良県大和郡山市柳町81-4
東生駒店	〒630-0201 奈良県生駒市小明町2101-1
大和八木駅前店	〒634-0078 奈良県橿原市北八木町1-160-1
吉　野　店	〒638-0812 奈良県吉野郡大淀町桧垣本1040
高　田　店	〒635-0026 奈良県大和高田市神楽67-1
西大和店	〒636-0154 奈良県生駒郡斑鳩町龍田西7-1-7
香　芝　店	〒639-0245 奈良県香芝市畑2丁目879-1
田原本店	〒636-0226 奈良県磯城郡田原本町唐古296

(3) ＥＭＳ管理責任者及び担当者の氏名と連絡先

責任者：常務取締役　統括本部長　　中村

担当者：総務部　係長　　古川

TEL：0742-22-0100　　FAX：0742-26-2223

HP:https://www.r-nara.jp/

(4)事業内容

カーリース、レンタカー、カーシェア、携帯電話販売、

保険代理店業務

(5)事業規模等

売上金額	3,227百万円／年（2025年度全社）
資本金	10百万円
従業員数	85名
社屋延面積	3,212㎡
敷地面積	11,237㎡

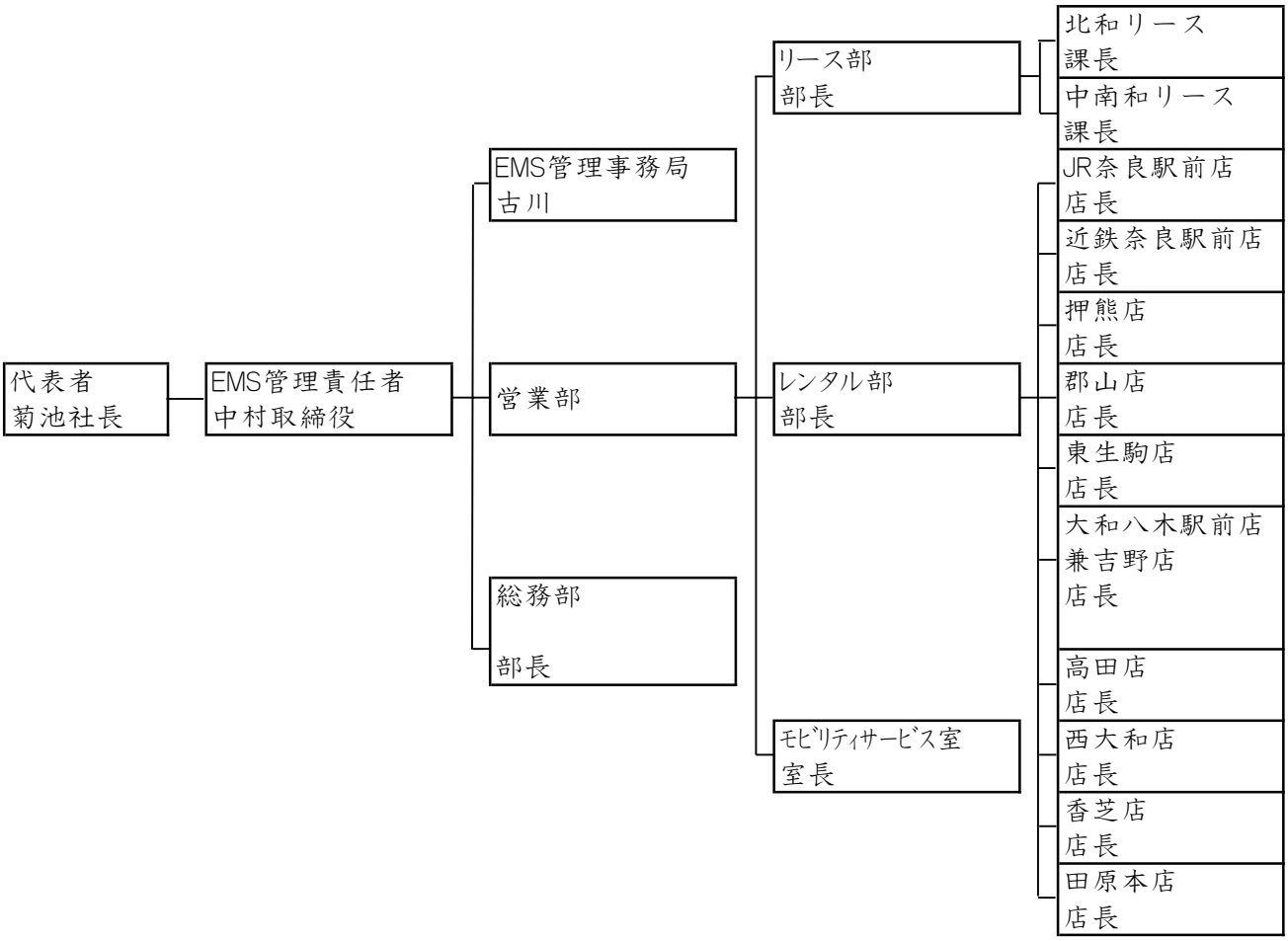
(6)事業年度　　4月1日～3月31日

3　認証登録の対象範囲

全組織及び全活動

4　環境経営実施体制

組織図



役割分担表

代表取締役社長	環境経営システム(EMS)の総括責任 環境経営方針の制定及び周知 環境関連法規制等の周知及び管理 EMSに必要な経営資源の準備 課題とチャンスの明確化 EMS管理責任者の任命 環境経営目標及び環境活動計画の承認 EMSの定期的評価・見直しの実施 環境経営レポートの承認
EMS管理責任者	環境経営システム(EMS)の構築・運用
EMS管理事務局	EMSを構築・実施し、評価し、代表者に報告 EMSに関する教育・訓練の実施 環境負荷(エネルギー・廃棄物等)データの管理 EMSに関する文書・記録の作成及び管理 環境コミュニケーション 環境経営レポートの作成、公開
EMS責任者 （各部門責任者）	EMS部門責任者 計画、推進、評価、管理、管理責任者への提案報告
EMS推進者	EMS責任者の補佐
全従業員	環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

EMS: environment 環境　management 経営・管理・統制　system 仕組み

5　環境経営目標

5.1　環境経営目標の基本方針

事業活動において、次の重点課題に目標を設定し取り組みます。

①　電力及び化石燃料の消費量を削減する

②　電力及び化石燃料消費による二酸化炭素排出量を削減する

③　水使用量を削減する

④　一般廃棄物の分別、減量、再使用、再生利用を推進する

⑤　環境に配慮した事業活動を推進する
　　レンタカーのハイブリッド保有比率を高める

⑥　業務上必要な調達品のグリーン購入を推進する

⑦　化学物質を適正に管理する

⑧　自然共生活動で生態系保全に取り組む

補足　当社は事業内容から⑦化学物質の使用は自動車燃料等を除いてありません

5.2　中期環境経営目標

環境経営方針の実現を目指し、基準年の実績を考慮して環境経営目標を策定しました。

2024年度～2026年度目標　　計画日：2024年4月15日

基準年度：2023年度（4月1日～翌3月31日）

中期目標策定方針：基準年度実績に比べ　2026年度に　何％削減／増加

項目	1.電力	2.燃料	4.水	5.産廃	6.一般廃	7.HV比	8.G購入
目標値	△3%	△3%	△3%		△3%	＋3%	＋3%

2024年度以降3年間は前年度実績－１％削減/１％増加とする。

中期環境経営目標／実績

環境目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2024年度		2025年度		2026年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1電力消費量　kWh	187,245	185,373	197,978	183,500	185,662	181,628	
2ｶﾞｿﾘﾝ使用量　ℓ	22,760	22,532	24,976	22,305	23,895	22,077	
灯油使用量　ℓ	0	0		0		0	
3.1全CO2排出量 Kg－CO2	131,259	129,946	140,898	128,634	133,229	127,321	
3.2全CO2量 /売上　百万円当	44.11	43.67	44.84	43.23	41.28	42.79	
4水使用量の削減　㎥	1,575	1,559	1,460	1,544	1,613	1,528	
5産業廃棄物削減 kg	1,090	1,014	0	1,003	0	992	
6一般廃棄物削減 可燃ごみ　kg	3,475	3,440	3,755	3,406	3,515	3,371	
7事業活動での環境配慮 経営における課題とﾁｬﾝｽ HEV保有比率　%	30.8	31.1	33.3	31.4	36.8	31.7	
8ｸﾞﾘｰﾝ購入 環境配慮製品購入割合	80.0	80.8	81.0	81.0	82.0	82.4	
9自然共生活動		7 参照		7 参照		7 参照	

備考　電力のCO2排出係数：0.419kg-CO2／kWh （関電2023年度調整後）

6　環境経営計画の実績・取組結果、評価
並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画

2025年度の環境経営計画、取組結果、評価

評価日：2026年4月17日

達成状況評価:○目標達成　❑あと一歩で達成(±0.5％差)　△未達で基準値より良い　×基準値より悪い

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2025年度			コメント
	実績	目標	実績	評価	
電力消費量 kWh	187,245	183,500	185,662	△	基準年比 ： 99.2% 目標未達成、基準年度比では僅かに達成
ｶﾞｿﾘﾝ使用料 ℓ	22,760	22,305	23,895	×	基準年比 ：105.0% 営業活動量増に伴い、使用量増加
灯油使用量 ℓ	0	0	0	○	実績なし
3.1全CO2排出量 Kg－CO2	131,259	128,634	133,229	×	基準年比 ：101.5% 空調稼働日増で未達成
3.2全CO2量/売上 百万円当	44.11	43.23	41.28	○	基準年比 ： 93.6% 売上増に伴い原単位達成
4水使用量の削減 ㎥	1,575	1,544	1,613	×	基準年比 ：102.4% 売上増(洗車機会の増加)に伴い増加
5産業廃棄物削減 kg	1,090	1,003	0	○	基準年比 ： ― 3年毎を目途に処理
6一般廃棄物削減 可燃ごみ kg	3,475	3406	3,515	×	基準年比 ：101.2% 営業活動増に伴い増加
7事業活動での環境配慮 経営における課題とﾁｬﾝｽ HEV保有比率 %	30.8	31.4	36.8	○	基準年比 ：119.5% 市場の需要を見据えたHV保有比率を検討
8ｸﾞﾘｰﾝ購入 環境配慮製品購入割合	80.0	80.8	82.0	○	基準年比 ：102.5% 更なる上積みを目指す
9自然共生活動		7 参照		○	奈良トヨタグループの活動に参加

備考　電力のCO2排出係数：0.419kg-CO2／kWh （関電2023年度調整値）

※ショップインショップとは販売店（奈良トヨタ）との併設店。

奈良トヨタ側で計上のため、店舗単体としては未計上。奈良トヨタグループとして削減。

※ショップインショップ:押熊店、東生駒店、吉野店、高田店、西大和店、香芝店、田原本店

2025年度の取組施策及び取組評価

環境経営目標	本年度の施策(達成手段)	取組評価
1.電力消費量の削減	･空調設定温度遵守 ･不要時の電源オフ徹底(空調、パソコン、照明、看板の点灯時間等)	○
2.化石燃料の削減	エコ運転　営業ルートの効率化 社用車への電気自動車導入	×
3.全CO2排出量の削減	電力･ガソリンの削減	○
4.水使用量の削減	･洗車での節水 ･出し放し厳禁	○
5.産業廃棄物削減	油水分離槽の汚泥処理	3年毎を目途に処理
6.一般廃棄物削減 可燃ごみ	ペーパーレスの推進(DocuWorksの活用)　古紙リサイクル 個人ゴミ箱廃止	×
7.事業活動での環境配慮 経営における課題とチャンス HEV保有比率を高める	レンタカーHEV車保有率アップ	○
8.グリーン購入 環境配慮製品購入割合	購入選考時に選択	○
9.自然共生活動	クリーンキャンペーン継続 川上村植樹育樹活動継続	○

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

策定日：2026年4月17日

2026年度

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2026年度	
	実績	目標	環境経営計画
電力消費量 kWh	187,245	181,628	節電　控え目な暖房運転、メリハリをつけたエアコン運用
ｶﾞｿﾘﾝ使用料　ℓ	22,760	22,077	エコ運転、交通安全意識の更なる向上
灯油使用量　ℓ	0	0	使用を控える
3.1全CO2排出量　kg-CO2	131,259	127,321	電力･ガソリンの削減
3.2全CO2量/売上　百万円当	44.11	42.79	ー
4水使用量の削減　㎥	1,575	1,528	節水の呼びかけ
5産業廃棄物削減 kg	1,090	1,057	油水分離槽の汚泥処理
6一般廃棄物削減 可燃ごみ　kg	3,475	3,371	ペーパーレスの推進、古紙リサイクル、個人ゴミ箱廃止
7事業活動での環境配慮 経営における課題とﾁｬﾝｽ HV保有比率　%	30.8	31.7	料金改定によりHV比率を高める、レンタカー保有率アップ
8ｸﾞﾘｰﾝ購入 環境配慮製品購入割合	80.0	82.4	選考時に選択、エコマーク付きを購入
9自然共生活動		実施	クリーンキャンペーン継続、川上村植樹育樹活動継続 プランターでの植栽育成

7　自然共生活動　（生態系保存）

①クリーンキャンペーンによる清掃活動　1995年より実施

②環境保全プロジェクト「トヨタソーシャルフェス」川上村河川清掃活動　2012年より実施

③ ゴーヤ等によるグリーンカーテンの設置

8　その他の地域貢献活動など

①健康経営優良法人認定（2019年より）

②スポーツ振興による健康増進と地域社会貢献

奈良マラソン2025　メイン協賛（奈良トヨタグループ）

橿原市役所とトヨタシェア利用協定
（2025.6.1～2026.3.31）

③従業員の健康増進に対する研修等

健康講座「腸のことをもっと知ろう」(レンタ/L&F合同)

健康講座「女性の健康課題について」

9　環境関連法規等の遵守評価結果、違反・訴訟の有無

（1）　適用環境関連法規等及び遵守評価

主な適用法規	主たる管理	評　価
消防法	防火、消火設備管理、危険物管理 自家給油所の管理	適　合
労働安全衛生法	安全管理、衛生管理	適　合
水質汚濁防止法	自動式車両洗浄施設の管理	適　合
廃棄物処理法	廃棄物処理の委託管理	適　合
自動車リサイクル法	使用済み自動車の適正処理	適　合
フロン排出抑制法	機器の点検及び回収破壊の確認	適　合

（2）　違反・訴訟について

環境関連法規への違反や訴訟はありません。

関係当局からの違反等の指摘は、過去５年間ありません。

（3）　防災訓練、AED設置

通報訓練

水消火器による消防訓練

AED設置

防災グッズ配備

10　代表者による全体の評価と見直し指示

環境マネジメントシステムの構築後数年が経過し、組織にかなり定着したと評価できる。2015年よりの取り組みも10年を超え各個人においてもエコアクション21活動へ参加することにより当事者意識をもって取り組めるようになった。環境負荷低減と経営のつながりを示しつつ、地域に合わせた各事業所ごとの取組も進めていきたい。

環境経営目標への取組結果

CO2について燃料使用量は目標未達成となったが、売上100万円当たりの電力+燃料消費のCO2排出量で目標達成できた。ガソリンの削減に向けてレンタカーのハイブリッド車保有率を引き続き高めていく。

総合評価

環境経営システムを9年半運用し、社員の環境に対する意識もより高くなりつつある。社会との環境コミュニケーションの一環として、2025年6月から奈良県橿原市役所との間で市役所職員向けのカーシェアリングを導入した場合の有用性・環境負荷等を検証する実証実験や、2025年5月にはメーカーと共同でJR奈良駅前店へデジタルサイネージを導入し、カタログなどのペーパーレス化を進めるなどを実施。
また自社の取り組みとして社用車への電気自動車bz4xの導入(2025年12月)や人材管理サービス『HRBrain』導入により給与明細や年末調整、ペーパーレス化を進めるなど環境に配慮した社会づくりの機運を高めていけるような活動を引き続き努力していく。
近年進めているショップインショップ形態への改装の一環として、2025年8月に高田店を奈良トヨタ高田店内へ移転させた。奈良トヨタグループ間での連携強化による環境負荷軽減により、Ｃｏ２削減効果が期待できる。
無人貸出サービス(トヨタシェア）の市場拡大など事業内容の変容で、経営環境にも変化が生じる恐れもあり、環境実績においても中間集計等で確認しながら適時対応していく。また社会情勢の変化を踏まえ地域貢献活動も推進していきたい。
なお、「環境経営方針」、「環境経営目標」、「環境経営計画」及び「環境マネジメント実施体制」は妥当と判断し継続する。